

複数の流水の正常な機能の維持対策案の立案について

流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)に対する対策案の検討の基本的な考え方

■対策案の検討・立案

- ①木曾川水系連絡導水路が有する流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)に対する対策案を、再評価実施要領細目で示された13方策及び徳山ダムを活用する方策として「治水※単独導水施設」について、木曾川に適用可能な方策を単独もしくは組み合わせで検討する。

※治水:流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)

- ②立案する対策案は、以下に示す河川整備計画と同程度の目標を達成することを基本として検討する。

◇流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)

・動植物の生息・生育等の河川環境を改善するため、木曾川では、木曾成戸地点において1/10規模の渇水時に既設阿木川ダム及び味噌川ダムの不特定補給と合わせて、新丸山ダムにより $40\text{m}^3/\text{s}$ 、異常渇水時〔平成6年(1994)渇水相当〕にはさらに徳山ダム渇水対策容量の利用により $40\text{m}^3/\text{s}$ の流量を確保するとともに、水利用の合理化を促進し、維持流量の一部を確保する。

・長良川では、忠節地点において1/10規模の渇水時に $20\text{m}^3/\text{s}$ 、異常渇水時〔平成6年(1994)渇水相当〕に $11\text{m}^3/\text{s}$ の流量を徳山ダム渇水対策容量の利用により確保するとともに、水利用の合理化を促進し、維持流量の一部を回復する。

- ③水源林の保全、渇水調整の強化、節水対策、雨水・中水利用については、効果を定量的に見込むことが困難であるが、全ての対策案に組み合わせる。
- ④対策案の立案にあたっては、既存の水利使用規則などの水利用ルールについては基本的に変えないこととした。
- ⑤今後の検討によっては、組み合わせが変わる可能性がある。

14の方策の適用性評価(流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)対策案)

		有識者会議での方策	14方策の概要	木曾川流域への適用性
流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)対策メニュー	検証対象	0.木曾川水系連絡導水路	徳山ダムに確保される渇水対策容量の水を木曾川及び長良川へ導水する施設を建設する。	河川整備計画で木曾川水系連絡導水路を位置づけ
	供給面での対応	1.河道外貯留施設(貯水池)	河道外に貯水池を設け、河川の流水を導水し、貯留することで水源とする。	木曾川沿川への新設について検討
		2.ダム再開発(かさ上げ・掘削)	既存のダムをかさ上げあるいは掘削することで容量を確保し、水源とする。	木曾川に設置されている27ダムで検討
		3.他用途ダム容量の買い上げ	既存のダムの他の用途のダム容量を買い上げて容量とすることで水源とする。	木曾川に設置されている発電を目的に持つ27ダムで検討
		4.水系間導水	水量に余裕のある他水系から導水することで水源とする。	矢作川からの導水を検討
		5.治水※単独導水施設 ※治水:流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)	徳山ダムに確保される渇水対策容量の水を木曾川及び長良川へ導水する施設を建設する。	徳山ダムを活用するための導水施設を検討
		6.地下水取水	伏流水や河川水に影響を与えないよう配慮しつつ、井戸の新設等により、水源とする。	木曾川沿川に井戸の新設等を検討
		7.ため池(取水後の貯留施設を含む)	主に雨水や地区内流水を貯留するため池を配置することで水源とする。	木曾川沿川で既存の平均的なため池の相当数の新設を検討
		8.海水淡水化	海水を淡水化する施設を設置し、水源とする。	補給対象地点までの距離が50km以上であり、建設、送水コストの両面から現実性が厳しい
		9.水源林の保全	水源林の持つ機能を保全し、河川流況の安定化を期待する。	効果をあらかじめ定量的に見込むことはできないが、効果量にかかわらず見込むべき方策である
	需要面・供給面での総合的な対応が必要なもの	10.ダム使用権等の振替	需要が発生しておらず、水利権が付与されていないダム使用権等を必要なものに振り替える。	木曾川水系に設置されている水資源開発施設(4ダム及び1堰)で検討
		11.既得水利の合理化・転用	用水路の漏水対策、取水施設の改良等による用水の使用量の削減、農地面積の減少、産業構造の変革等に伴う需要減分を、他の必要とする用途に転用する。	既得水利を対象に検討
		12.渇水調整の強化	渇水調整協議会の機能を強化し、渇水時に被害を最小とするような取水制限を行う。	効果をあらかじめ定量的に見込むことはできないが、効果量にかかわらず見込むべき方策である
		13.節水対策	節水機器の普及、節水運動の推進、工場における回収率の向上等により、水需要の抑制を図る。	効果を定量的に見込むことについては、最終利用者の意向に依存するものであり、困難であるが、効果量にかかわらず見込むべき方策である
14.雨水・中水利用		雨水利用の推進、中水利用施設の整備、下水処理水利用の推進により河川水・地下水を水源とする水需要の抑制を図る。	効果を定量的に見込むことについては、最終利用者の意向に依存するものであり、困難であるが、効果量にかかわらず見込むべき方策である	



: 今回の検討において採用した方策



: すべてに組み合わせている方策



: 今回の検討において採用しなかった方策

流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)対策案選定の一覧表

流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)対策案

現計画		1	2	3	4	5	6	7	8	9
検証対象	木曾川水系 水網水路									
供給面での対応		河道外貯留施設 (貯水池)								
			ダム再開発 (かさ上げ・掘削)							
				他用途ダム容量 の買い上げ						
					水系間導水 (矢作川)					
						治水単独 導水施設				
							地下水取水			
								ため池		
	水源林の保全	水源林の保全	水源林の保全	水源林の保全	水源林の保全	水源林の保全	水源林の保全	水源林の保全	水源林の保全	水源林の保全
									ダム使用权等 の振替	
										既得水利の 合理化・転用
総合的な対応が必要なもの 需要面・供給面での	渇水調整の強化	渇水調整の強化	渇水調整の強化	渇水調整の強化	渇水調整の強化	渇水調整の強化	渇水調整の強化	渇水調整の強化	渇水調整の強化	渇水調整の強化
	節水対策	節水対策	節水対策	節水対策	節水対策	節水対策	節水対策	節水対策	節水対策	節水対策
	雨水・中水利用	雨水・中水利用	雨水・中水利用	雨水・中水利用	雨水・中水利用	雨水・中水利用	雨水・中水利用	雨水・中水利用	雨水・中水利用	雨水・中水利用

注) ・「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」においては、利水代替案を参考とし、「河川や流域の特性に応じ、幅広い方策を組み合わせ検討する」とこととされているが、本検討においては、対策案の規模とコストの関係から、複数の対策案を組み合わせた場合のコストが単独の対策案のコストに比較して大きくなると考えられることから、単独の対策案のみを検討対象としている
 ・水源林の保全、渇水調整の強化、節水対策、雨水・中水利用については、効果を定量的に見込むことが困難であるが、現在も取り組まれている方策であり、全ての対策案に組み合わせることとしている

対策案1(河道外貯留施設(貯水池))

流水の正常な機能の維持対策案

河道外貯留施設(貯水池)

◇対策案の概要

- 木曾川沿川への新規容量を満足する貯水池の新設により、必要量を確保する。
- 貯水池の新設には、相当の用地買収及び用地補償が必要となるため、候補地の選定が必要となる。
- 貯水池の新設には、大量の掘削が伴い、大規模な土地の改変が生じるため、周辺環境への影響等について今後十分な調査検討が必要となる。
- 必要となる新規容量は、約4,000万m³
- 総概算コスト: 約4,800億円
- 工期: 用地買収、関係者調整を伴うため不確定

※総概算コストには、取水導水施設及び放水施設の費用は含まれていない

※総概算コストは概略で算定しているため変更となることがある

※総概算コストには、残事業費、維持管理費等が含まれている

※対策案の適地、用地買収等に係わる地権者等の関係者との事前協議や調整は行っていない

※対策案の施設規模はダム事業者や水利使用許可権者として有している情報により可能な範囲で検討したものであり、変更となることがある

◇河道外貯留施設対策案の概要

・河道外貯留施設設置イメージ



万場調整池

位置	豊川水系
有効貯水容量	500万m ³
湛水面積	34ha
有効水深	20.5m

河道外貯留施設対策案諸元

位置	新規容量
木曾川沿川	約4,000万m ³

◇対策案位置図



※1 想定範囲は、木曾川中流部かつ犬山頭首正より上流、かつ沿川・近傍を前提としている

対策案2(ダム再開発(かさ上げ・掘削))

流水の正常な機能の維持対策案

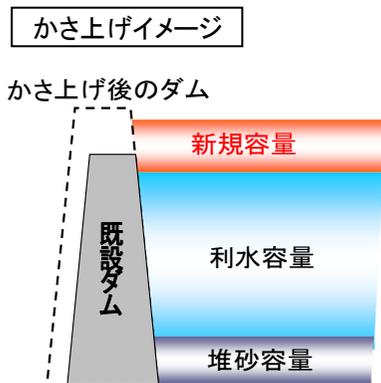
ダム再開発(かさ上げ・掘削)

◇対策案の概要

- 既設ダム(大井ダム、笠置ダム、秋神ダム)をかさ上げし、必要量を確保する。
- かさ上げについては、地質調査等技術的な検討や用地買収が必要となる。また、かさ上げ高が大きい場合、周辺環境への影響等について今後十分な調査検討が必要となる。
- 工事期間中、各ダムの発電機能が一時的に制限を受ける場合がある。
- 必要となる新規容量は、約4,000万 m^3
- 総概算コスト: 約2,200億円
- 工期: 施設管理者等との調整が伴うため不確定

※ダム形式、発電方式、地形的条件等を考慮し対象ダムを選定
 ※対策案は上流支川ダムに対して効率的な運用が可能である木曾川本川のダムを優先して確保するものとしている
 ※総概算コストは概略で算定しているため変更となることがある
 ※総概算コストには、残事業費、維持管理費等が含まれている
 ※対策案に関する施設管理者、利水関係者等との事前協議や調整は行っていない
 ※対策案の施設規模はダム事業者や水利使用許可権者として有している情報により可能な範囲で検討したものであり、変更となることがある

◇ダム再開発対策案の概要



ダム再開発対策案諸元

対象ダム	かさ上げ後標高 (現堤高/かさ上げ高)	新規容量
大井ダム	56.4m (53.4m/+3.0m)	約480万 m^3
笠置ダム	46.0m (40.8m/+5.2m)	約780万 m^3
秋神ダム※1	101.2m (74.0m/+27.2m)	約2,740万 m^3
合計		約4,000万 m^3

※1 秋神ダムはH6洪水後の貯水量の回復に長期間を要する。
 (近年の20年(S54~H10)の流況を基に試算)

◇対策案位置図



対策案3(他用途ダム容量の買い上げ)

流水の正常な機能の維持対策案

他用途ダム容量の買い上げ

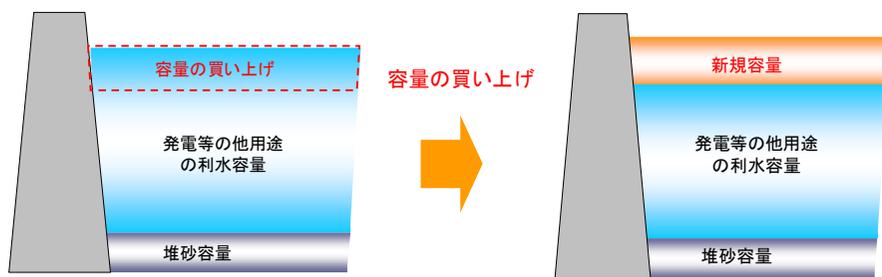
◇対策案の概要

- 木曾川に設置されている発電を目的に持つ27ダムにおける計画上の発電容量の合計は約2億4,000万m³である。その容量のうち約4,000万m³を買い上げることで、必要量を確保する。
- 容量の買い上げにより、発電能力に影響が生じる。木曾川の発電ダムによる電力供給は、中部地方や関西地方に行われており、影響が広範囲に及ぶ恐れがある。
- また、放流量が変化することにより、渇水時における下流の河川流量の減少、既得水利の安定取水への影響や、水源開発施設の供給能力が低下する場合がある。
- 総概算コスト: 施設管理者等との調整を伴うため不確定
- 工期: 施設管理者等との調整を伴うため不確定

※対策案に関する施設管理者、利水関係者等との事前協議や調整は行っていない
 ※対策案の施設規模はダム事業者や水利使用許可権者として有している情報により可能な範囲で検討したものであり、変更となる可能性がある

◇他用途ダム容量の買い上げ対策案の概要

ダム容量の買い上げイメージ



木曾川における発電ダムの概要

対象	発電容量合計	最大使用水量合計	最大出力合計
27ダム	約2億4,000万m ³	約3,100 m ³ /s	約180万kW

◇対策案位置図



対策案4(水系間導水(矢作川))

流水の正常な機能の維持対策案

水系間導水(矢作川)

◇対策案の概要

- 矢作川より新規に導水を実施することによって、必要量を確保する。
- 矢作川でも取水制限が近年20年間に11回発生、平成6年渇水時に最高65%の取水制限を実施しており、新規に導水するためには新たな水源施設の整備や矢作川の関係河川使用者等との調整が必要。
- 総概算コスト: 関係者調整を伴うため不確定
- 工期: 関係者調整を伴うため不確定

※対策案に関する関係河川使用者、利水関係者等との事前協議や調整は行っていない

◇木曾川と矢作川の渇水状況

- ・平成6年には矢作川でも113日間におよぶ取水制限(最高取水制限率上水33%、工水及び農水65%)が実施されている
- ・隣合う水系のため同じような時期に取水制限となることがある

渇水発生年度	取水制限期間												日数	最高取水制限率 (%)			
	期間													上水	工水	農水	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
H2														32	10	20	20
														12	10	30	30
H4														51	10	20	20
														-	-	-	-
H5														27	15	20	20
														22	30	65	65
H6														166	35	65	65
														113	33	65	65
H7														210	25	50	50
														21	15	30	30
H8														43	20	20	20
														35	20	40	50
H9														7	5	10	10
														-	-	-	-
H11														9	5	10	10
														-	-	-	-
H12														78	25	50	65
														8	10	30	20
H13														143	20	40	40
														65	30	50	50
H14														74	20	40	40
														30	20	40	50
H16														33	15	30	30
														15	10	30	20
H17														176	25	45	50
														45	20	40	50
H20														18	10	20	20
														22	10	30	20

■ 木曾川水系 ■ 矢作川水系

◇対策案位置図



対策案5(治水単独導水施設)

流水の正常な機能の維持対策案

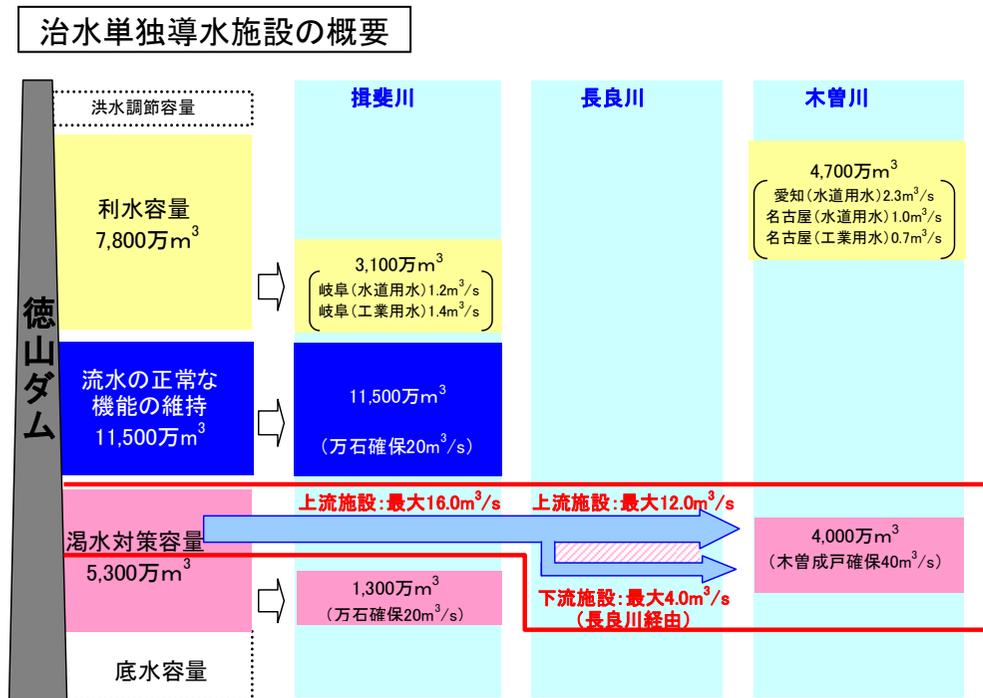
治水単独導水施設

◇対策案の概要

- 治水※単独導水施設を建設することにより、木曾川水系の異常渇水時に、徳山ダムの渇水対策容量のうち4,000万 m^3 の水を木曾川及び長良川に導水し、必要量を確保する。
- 治水単独導水施設の建設により環境への影響が想定されるため、必要な環境保全措置により回避・低減に努める必要がある。
- 総概算コスト: 約1,000億円
- 工期: 関係者調整を伴うため不確定

※治水: 流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)
 ※総概算コストは概略で算定しているため変更となることがある
 ※総概算コストには、残事業費、維持管理費等が含まれている
 ※対策案の施設規模はダム事業者や水利使用許可権者として有している情報により可能な範囲で検討したものであり、変更となることがある

◇治水単独導水施設対策案の概要



◇対策案位置図



地下水取水

◇対策案の概要

- 木曾川沿川において、地下水や伏流水、河川水に影響を与えないよう配慮しつつ、井戸の新設等により、必要量を確保する。
- 濃尾平野は地下水の過剰な汲み上げによる地盤沈下で、我が国最大のゼロメートル地帯となっており、昭和34年の伊勢湾台風では、高潮によって大きな被害を受けた。
- 昭和40年代後半から50年代初頭にかけて、ダム建設等による計画的な水資源開発を行い、河川表流水への転換を進めるとともに、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱による地下水揚水規制を行い、一定規模以上の井戸の新設の禁止と揚水量の抑制を図っている。
- 平成6年は異常少雨の影響の他、河川水の取水制限を補うため一時的な揚水量の増加により、約733km²の範囲で年間1cm以上の地盤沈下が発生した。
- 総概算コスト:関係者調整を伴うため不確定
- 工期:関係者調整を伴うため不確定

※伏流水とは、河川などの地表の水が地中に浸透して、地中を流れる水のこと

濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱の対象地域

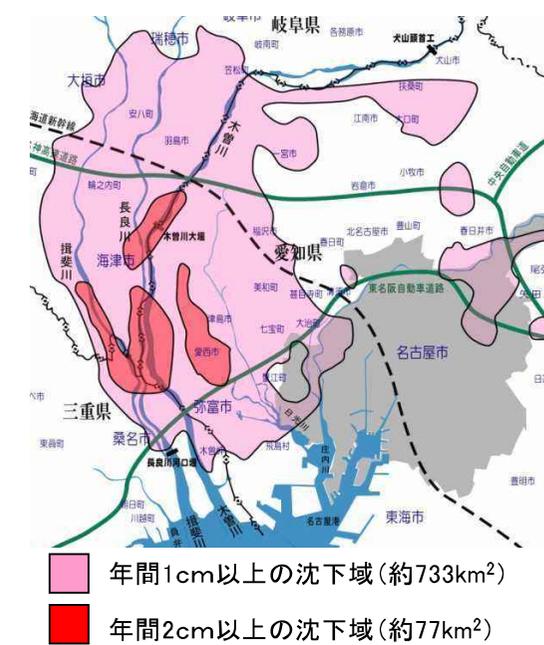


揚水規制一覧表

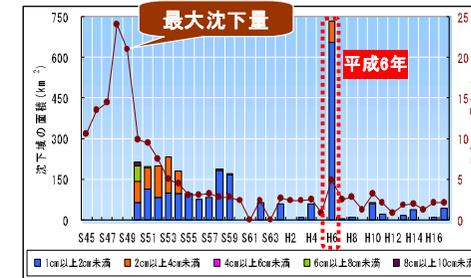
揚水規制名	適用業種
工業用水法	工業用
県民の生活環境の保全等に関する条例(愛知県)	一般家庭を除く全用途
三重県生活環境の保全に関する条例(三重県)	一般家庭を除く全用途
市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例(名古屋市)	一般家庭を除く全用途
岐阜県(自主規制)	工業用

出典:平成21年における濃尾平野の地盤沈下の状況 -東海三県地盤沈下調査会-

◇平成6年の地盤沈下概況



出典:平成6年における濃尾平野の地盤沈下の状況 (平成7年8月・東海三県地盤沈下調査会)に中部地方整備局が着色加筆



中日新聞
平成7年9月1日
掲載記事

対策案7(ため池(取水後の貯留施設を含む))

流水の正常な機能の維持対策案

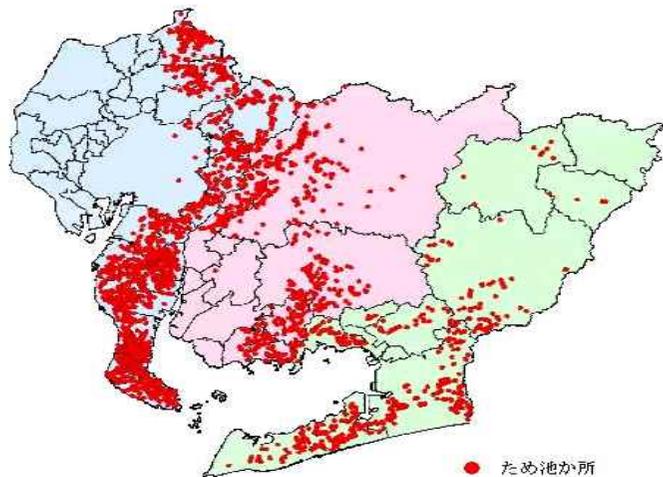
ため池(取水後の貯留施設を含む)

◇対策案の概要

- 既存の平均的な規模のため池を相当数新設することで、必要量を確保する。
- 1箇所あたりの用地買収面積や周辺環境への影響は小さいが、多数必要となる。
- 必要となる新規容量は、約4,000万m³
- 総概算コスト: 約5,000億円
- 工期: 用地買収、関係者調整を伴うため不確定

※総概算コストは概略で算定しているため変更となることがある
 ※総概算コストには、残事業費、維持管理費等が含まれている
 ※対策案に関する施設管理者、利害関係者等との事前協議や調整は行っていない
 ※対策案の適地、用地買収等に係わる地権者等の関係者との事前協議や調整は行っていない
 ※対策案の施設規模はダム事業者や水利使用許可権者として有している情報により可能な範囲で検討したものであり、変更となることがある

◇ため池の現状(愛知県)



出典: 愛知県ため池保全構想 概要版

◇ため池対策案の概要

・ため池設置イメージ



ため池対策案諸元

ため池設置数
4,500箇所

◇対策案位置図



ダム使用権等の振替

◇対策案の概要

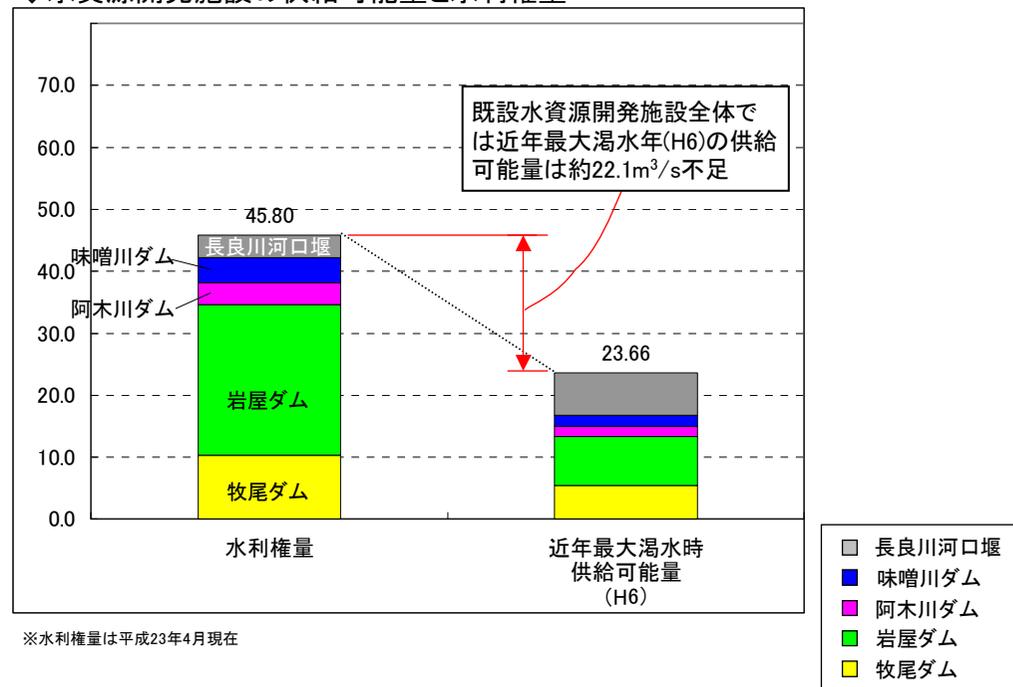
- ダム使用権等で、需要が発生しておらず、水利権が付与されていないものを振り替えて、必要量を確保する。
- 既設の水資源開発施設の近年最大渇水年時供給可能量(H6)は、全体では現在の水利権量に対して約22.1m³/s不足しており、振替は困難。
- 総概算コスト:関係者調整を伴うため不確定
- 工期:関係者調整を伴うため不確定

※近年最大渇水時供給可能量(H6)は近年の20年(S54~H10)に1番目の渇水年(H6)の流況を基に試算
 ※対策案に関する施設管理者、利水関係者等との事前協議や調整は行っていない

各水資源開発施設



◇水資源開発施設の供給可能量と水利権量



既得水利の合理化・転用

◇対策案の概要

- 用水路の漏水対策、取水施設の改良等による用水の使用量の削減、農地面積の減少、産業構造の変革等に伴う需要減分を転用して、必要量を確保する。
- 愛知用水等、規模の大きなかんがい用水の幹線水路や支線水路については、これまでも老朽化等の対策が図られている。
- 水利権更新毎に用途別の必要水量については、適切に審査されている。
- 平成6年の渇水においては、既得の自流取水の上水で最大17%、農業用水で最大60%の取水制限を実施するなど厳しい節水が行われた。
- 総概算コスト:関係者調整を伴うため不確定
- 工期:関係者調整を伴うため不確定

※対策案に関する施設管理者、利害関係者等との事前協議や調整は行っていない

◇木曾川における水利権一覧

用水目的	件数	最大 使用水量 (m ³ /s)
水道用水	9	33.501
工業用水	5	17.241
農業用水	6	105.884
その他	23	0.755
発電	56	3,910.401
計(発電を除く)	43	157.381

(平成23年4月現在)

※水道・工業・農業用水は直轄区間における主な水利権である。

◇愛知用水二期事業



改築された水路

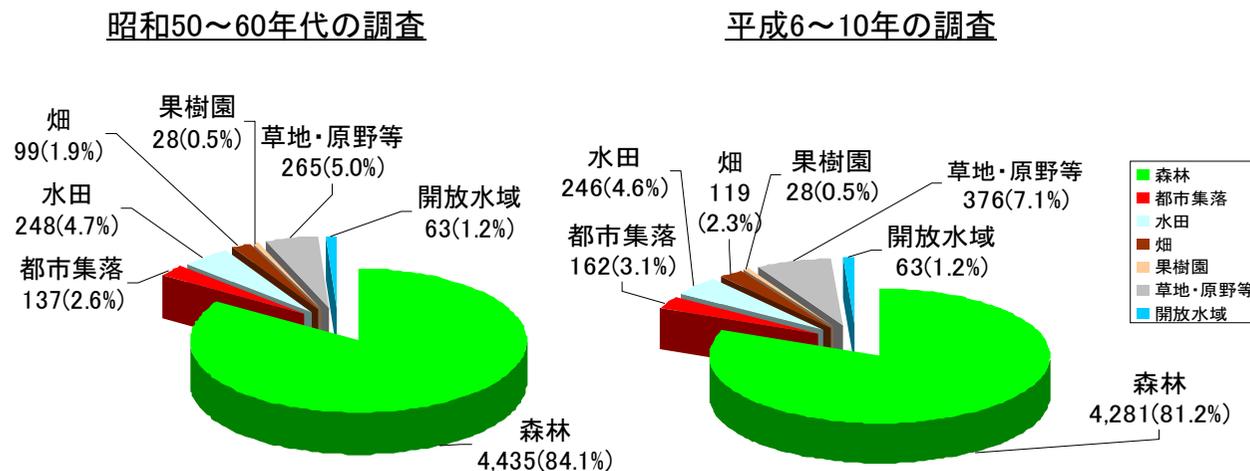
毎日新聞
平成6年8月20日
掲載記事

水源林の保全

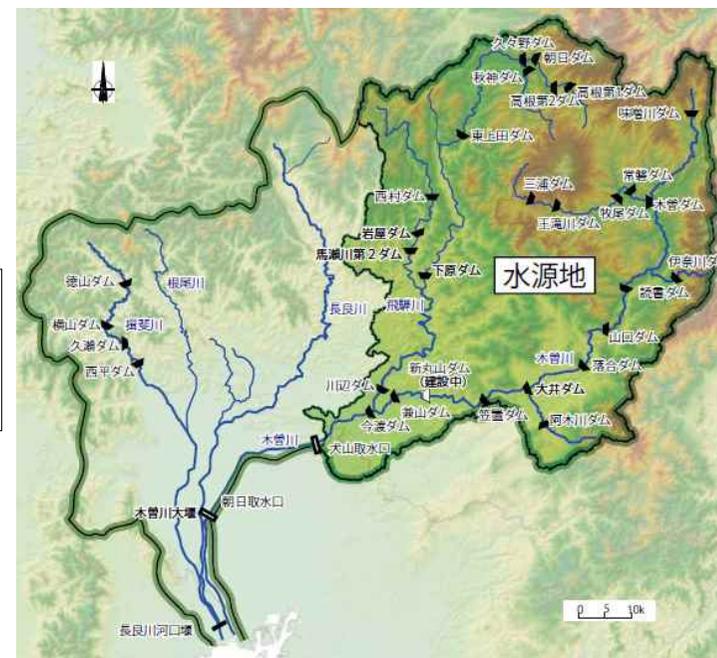
◇対策案の概要

- 主にその土壌の働きにより、雨水を地中に浸透させゆっくりと流出させるという水源林の持つ機能を保全し、河川流量の安定化を期待する。
- 木曽川流域は、森林約81%、都市集落約3%、水田、畑等農地約8%、草地・原野等約7%、開放水域約1%(平成6~10年調査)の土地利用がされており、森林の面積は、昭和50~60年代から若干(約3%、約150km²)減少している。
- 水源の保全かん養のため、森林整備協定や植樹活動など、自治体や市民レベルでの取り組みが行われている。
- 水源林の保全の効果をあらかじめ定量的に見込むことはできない。

◇木曽川流域の土地利用



◇対策案位置図



出典: 自然環境保全基礎調査植生図を基に作成

渇水調整の強化

◇対策案の概要

- 渇水調整協議会の機能を強化し、渇水時に被害を最小限とするような取水制限を行う。
- 木曽川水系ではこれまでも関係者により適切な渇水調整が行われている。
- 平成6年渇水では、取水制限の強化、ダム群の総合運用、不特定容量の利用、発電への応援要請による放流等の渇水調整が行われた。
- 渇水調整の強化は、効果をあらかじめ定量的に見込むことはできない。

近年における木曽川の取水制限の実績

渇水発生年度	取水制限期間												日数	最高取水制限率 (%)					
	期間													上水	工水	農水			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月							
H元																			
H2																32	10	20	20
H3																			
H4																51	10	20	20
H5																25	15	20	20
H6																166	35	65	65
H7																210	22	44	44
H8																29	20	20	20
H9																7	5	10	10
H10																			
H11																9	5	10	10
H12																78	25	50	65
H13																143	20	40	40
H14																74	20	40	40
H15																			
H16																33	15	30	30
H17																176	25	45	50
H18																			
H19																			
H20																17	10	20	20
H21																			

■ 取水制限期間
 ● 木曽川水系緊急水利調整協議会(幹事会含む) 開催日
 ※取水制限期間は牧尾ダムの実績

木曽川水系における渇水時の調整

平常時

↓

深刻

- 決められた操作規則に従って補給 (ダム管理者が運用)
- 利水者間での協議・調整
愛知用水節水対策委員会等の設置
 - ・ 利水者の自主節水
 - ・ 余裕のあるダムから節水中のダムに代って一部補填



[構成(愛知用水節水対策委員会)]

- ・ 可児土地改良区
- ・ 入鹿用土地利用改良区
- ・ 愛知土地利用改良区
- ・ 可児市水道部
- ・ 岐阜県都市建設部
- ・ 愛知県企業庁
- ・ 愛知県農林水産部
- ・ 水資源機構

- 河川管理者が調整に入り、対応策を協議・調整
木曽川水系緊急水利調整協議会
 - ・ 取水制限の強化 (ダム等を水源とする水利権及び自流による既得水利権)
 - ・ ダム群の総合運用
 - ・ 不特定容量の利用
 - ・ 発電への応援要請 等



[構成]

- ・ 中部地方整備局
- ・ 中部経済産業局
- ・ 東海農政局
- ・ 愛知県
- ・ 岐阜県
- ・ 三重県

毎日新聞
 平成6年8月5日
 掲載記事

節水対策

◇対策案の概要

- 節水対策コマなど節水機器の普及、節水運動の推進、工場における回収率の向上等により、水需要の抑制を図る。
- 木曾川流域では毎年のように取水制限があることから、これまでも節水対策が図られている。
- 節水対策の効果を定量的に見込むことについては、最終利用者の意向に依存するものであり、困難である。

各事業体等の節水PR

【上水道事業体】

- ◆ 懸垂幕・立て看板等の設置、ポスターの掲示、HPの記載
- ◆ 公用車のパネル掲示、広報車の巡回PR
- ◆ 配水圧力の調整
- ◆ 学校・大口使用者へのPR、職員への周知

【土地改良区】

- ◆ 節水通知文書の送付
- ◆ 公用車へPRステッカー取り付け
- ◆ 水源状況送付(FAX)
- ◆ 配水の調整

【工業用水道事業体】

- ◆ 文書による節水協力依頼
- ◆ 企業局HPによる情報提供

【工場】

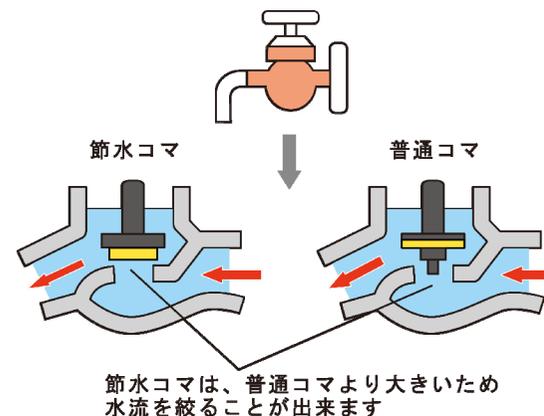
- ◆ 回収水の利用
- ◆ 雑用水の節水



(イベント開催時の節水の普及啓発)



(横断幕によるPR)



節水コマの事例

雨水・中水利用

◇対策案の概要

- 雨水利用の推進、中水利用施設の整備、下水処理水利用の推進により、河川水、地下水を水源とする水需要の抑制を図る。
- 木曽川沿川の市町では雨水・中水利用施設の整備がこれまでも図られており、各家庭における雨水、中水利用に係わる自治体等の助成制度が既に充実している。
- 雨水・中水利用の効果を定量的に見込むことについては、最終利用者の意向に依存するものであり、困難である。

※中水とは、上水として生活用水に使った水を下水道に流すまでもう一度利用すること



中水利用
下水再生水の修景用水への利用
「ランの館」(名古屋市)



雨水利用
ドームの地下に雨水貯水槽があり、雨水をろ過してトイレの洗浄水などに利用
「ナゴヤドーム」(名古屋市)



雨水利用
「可児市立今渡小学校」(可児市)

雨水の貯留・再利用



出典: 愛知県の下水道HP

雨水利用等に対する補助制度
(木曽川水系水資源開発基本計画における需要想定エリアの市町村)

補助項目	補助制度のある市町
貯水槽の設置補助	可児市、多治見市、一宮市、大府市、春日井市、刈谷市、北名古屋市、江南市、小牧市、高浜市、豊田市、大口町、長久手町
浄化槽の転用補助	岐阜市、多治見市、美濃市、一宮市、尾張旭市、春日井市、刈谷市、北名古屋市、高浜市、日進市、津市、蟹江町、東郷町、豊山町